

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第18回） 議事概要

〔日時：平成27年2月3日（火）10:00～12:00
場所：中央合同庁舎8号館1階講堂〕

【議事次第】

1. リスクシナリオの対象となる事象について
 - ①「今後懸念される大地震」
阿部 勝征 東京大学名誉教授
 - ②「東日本大震災の被害と教訓」
今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所所長
 - ③「大規模火山災害について」
藤井 敏嗣 東京大学名誉教授
2. その他

【意見交換の概要】

リスクシナリオの対象となる事象について

（奥野委員）

- ・ 国土強靱化基本計画が出来て地方公共団体が地域計画の議論を行っている中、県を超えた協力体制が課題となっている。県を超えた協力体制についてどう考えるか。

（今村所長）

- ・ 発災時には、被災者にとって県の存在が見えにくいものの、復旧・復興段階での県の役割は特に重要となると考える。東日本大震災関連でも、津波防護について、岩手県は水門を重視し、宮城県はバック堤を重視するなど県間で行政的な考えの違いがあるものの、国の支援を受けつつ広域的な連携を図ることが重要と考える。

（森地委員）

- ・ ピナツボ火山は噴火が予測できたとのことだが、噴火を予測することはできるのか。
- ・ 降灰については、どのような備えをしておけばよいのか。

（藤井教授）

- ・ ピナツボ火山に関しては、数日前から大きな地震が起こっており、明らかな兆候があったため、雲仙普賢岳の被害状況の映像を連日のように流すなどして住民を避難させていた。映像で訴えるのは非常に効果がある。他に、例えば桜島などは、何万回と経験をしているので予測をすることは可能である。
- ・ 降灰への備えについては、都市部に大規模な降灰があったケースがなく、どのような

影響があるのかまだわからないことが多い。ただし、交通機関に大きな影響が出ることが考えられる。例えばピナツボ火山の噴火の際に、台風の影響もありマニラには5ミリしか灰が積もらなかったが、マニラ空港は1か月閉鎖になった。

- ・どの程度の勾配の道路で灰がどの程度積もるとスリップして動けなくなるかなどという降灰に関する知見がなく、調査を進めるべきと考えている。
- ・その他、降灰による農業被害、電線が切れることによる広域停電などが考えられる。

(松原委員)

- ・最大の被害を考えると、東京と大阪の同時被災の可能性として首都直下地震と南海トラフ地震は連動することがあるのか。また、巨大地震と火山噴火は連動することがあるのか。

(阿部教授)

- ・1854年の安政の東海地震の後1855年の安政の江戸地震が起こっているが、必然的に起きたのか、偶然に起きたのかについて解明は進んでいない。科学的にはわからないのが現状である。

(藤井教授)

- ・巨大地震と火山噴火については、科学的に証明するのは不可能。統計的には様々な議論が行われている。フィリピンのバギオ大地震とピナツボ火山の噴火、宝永地震と富士山の噴火など、誘発されたのではないかとされている事例があり、地震がマグマだまりを刺激するというメカニズムはあり得るため、統計的な調査に基づく論文が出されていることは認識している。

(浅野委員)

- ・想定外をなくすことは非常に難しいが、想定外を少なくするためにはどのようにすればよいのか。

(阿部教授)

- ・想定外をなくすというよりは、科学的根拠に基づき最大の被害を想定することと考えており、想定外の事態が起こることはあり得ると考えている。

(小林委員)

- ・火山被害の研究が進んでいないことは認識したが、火山被害を防ぐ観点から産業界に技術開発が求められる事項はないか。

(藤井教授)

- ・現時点では、火山噴火から人命を守るためには避難しかないため、火山噴火を予測する精度を高めることが求められている。
- ・降灰については、影響についての知見をまとめた上でないと、被害を防ぐための対応を考えられないため、きちんと調査すべきと考えている。

(赤澤副大臣)

- ・危機管理には、自分が生き残ると漠然と正常バイアスを考えることがないよう、被害に対する想像力が必要となる。特に火山については、発生する人的被害や経済的被害を認識するに至っていないことに問題があると考えている。
- ・特に津波については、土地利用を工夫することによって被害者数を減らせると考えている。

(藤井教授)

- ・富士山については、2004年に経済被害2兆5000億円の被害想定が出されている。ただし、交通機関等の降灰による影響が勘案されていないため、さらに大きくなることが予想される。
- ・その他の火山では、そもそも過去に何が起こったかという調査が進んでいないところも多いため、まずはきちんと調査すべきと考えている。

(今村所長)

- ・津波に関しては耐震化や耐波化と並んで、土地利用も非常に重要であり、津波防災地域づくり法に基づき、リスクの高いところから離れていくのが原則であり、話し合いが始められているところ。
- ・「想定外」をなくすためには、リアルタイムの観測が重要と考えている。観測体制があれば危機対応は格段に違うものとなる。

(藤井座長)

- ・火山に関しては、地震の30年以内発生確率のような発生頻度に関するデータはないのか。

(藤井教授)

- ・噴火発生頻度のパターンは、富士山の例でもバラバラであり、モデルとしていいものがない。桜島のような例であれば予測ができるが、なかなかうまくいっていないのが現状である。

その他

(川崎参事官)

- ・地域活性化連携ワーキンググループについては、これまでに2回開催され3月末を目途にとりまとめを行うべく精力的にご議論頂いており、できれば次回の当懇談会で取りまとめ素案をご議論頂きければと考えております。
- ・本年6月頃を目途にアクションプラン2015を策定し毎年のPDCAサイクルを実践すべく、施策の進捗状況把握のための重要業績指標の充実等事務的な作業を開始しております。次回以降の当懇談会におきまして検討頂くことを予定していますのでよろしくお願い致します。

(以上)